

「遅れ」とした77事業

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
1	1105	ごみ減量・リサイクル推進事業	①市民1人1日当たりのごみ排出量(資源物除く)	①847.4g	①814.2g	①778.5g	①-	①100% (100%)	計画目標①はすでに達成し、③も平成22年度までの計画(8%)を上回る進捗が図れているものの、②は平成22年度までの計画(4%増)に対し、実績が0.4%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、大型小売店の回収等、事業者主体による再生利用ルートの整備や、資源物となる製品の買い控え等が進んだことによるものと考えられる。
			②再生利用率	②22%	②27.3%	②22.4%	②-	②10.0% (7.5%)	
			③最終処分比率	③8.4%	③7.1%	③7.4%	③-	③100% (76.9%)	
2	1201	自然環境・水環境保全事業	①外来生物(アライグマ等)捕獲殺処分により生態系の保全に取組む	①204頭	①100頭(捕獲による生息数の減少による)	①297頭	①-	①100% (-)	計画目標①は平成22年度までの計画(250頭)を上回って達成、③は平成22年度までの計画(3.8%増)に対し、73.7%達成できたが、②④は平成22年度までの計画(②10件/年、④累計6件)に対し、実績が②3件/年、④累計4件と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、撤去の条件を満たす依頼の件数が少なかったことによるものであり、④の遅れは、公共施設からの設置要求に対する実態把握が遅れていることによるものである。
			②繁殖期のカラスの巢の撤去により市民への被害を防止する	②7件/年	②20件/年	②3件	②-	②30.0% (-)	
			③環境基準適合率	③90.2%	③100%	③93.0%	③-	③73.7% (28.6%)	
			④公共施設への雨水貯留タンクの設置	④0件	④15件(平成21~25年度累計)	④1件	④4件	④66.7% (26.7%)	
3	1212	公共施設緑化事業	①屋上緑化・壁面緑化を施した公共施設数	①27か所	①35か所以上(平成24年度末)	①1か所増	①29か所	①50% (25.0%)	計画目標②は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、①は平成22年度までの計画(4か所増)に対し、実績が2か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、対象となる平成22年度に竣工した公共施設が1施設となったことによるものである。
			②未利用市有地の緑地化	②-	②実施(平成24年度末)	②調査・検討・選定・1か所を緑地化	②調査・検討・選定・1か所を緑地化	②-	
4	1213	民有地・民間建築物緑化事業	①生け垣設置助成数累計	①140件	①340件	①27件増	①191件	①63.8% (25.5%)	計画目標②は平成22年度までの計画(838㎡)を上回る事業進捗を図れたが、①は平成22年度までの計画(80件増)に対し、実績が51件増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、市民の緑化に対する意識が高まりつつある一方で、厳しい社会経済情勢の下で生け垣設置に取り組む家庭が予定より少なくなったことによるものと考えられる。
			②建築物緑化助成事業により創出された緑化面積	②138㎡	②1,538㎡(平成24年度末)	②220㎡増	②1,568㎡	②100% (100%)	
5	1301	都市景観形成推進事業	①届出対象行為に係る景観誘導適合率	①80%(現行の大規模建築物等誘導)	①100%(景観計画に基づく景観形成基準適合率)	①-1...71.2% ①-2...100%	①-1...74.1% ①-2...100%	①-1...0% ①-2...100% (①-1...0%) (①-2...100%)	計画目標①は、平成22年度までの計画どおり実施できたが、②③は、平成22年度までの計画(②29件増、③9件増)に対し、実績が②は109件減、③は3件増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②③は、ホームページ、市報、公共施設や自治会掲示板へのポスター掲示により周知に取り組んだが、応募数としては低調となってしまった。
			②景観表彰応募数	②171件/年	②200件/年	②62件	②-	②0% (0%)	
			③景観絵画コンクール応募数	③141件/年	③150件/年	③144件	③-	③33.3% (33.3%)	

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
6	1304	環境美化推進事業	①散乱ごみ減少率	①95%	①80%	①94%	①-	①20.0% (6.7%)	計画目標②③については計画目標を達成できたが、①は平成22年度までの計画目標(5%減)に対し、実績が1%減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、喫煙者の喫煙マナーが徹底されていないことや社会情勢により灰皿撤去が進んでいることなどを背景に、路上へのポイ捨てが増加してしまったことによるものと考えられる。
			②自治会参加率	②85%	②95%	②87%	②-	②100% (20%)	
			③路上喫煙率	③1%	③0.2%	③0.35%	③-	③100% (59.5%)	
7	2101	地域健康福祉連絡会の設置・運営	健康福祉地区で地域福祉行動計画を策定した地区	25地区/47地区	全47地区	1地区増	29地区	36.4% (18.2%)	平成22年度末の計画(8地区増)に対し、実績が1地区増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、未整備地区における気運が高まっておらず、バックアップ等も脆弱であったことによるものと考えられる。
8	2102	福祉のまちづくり推進事業	モデル地区参加者数	150人	200人	0人	0人	0% (0%)	平成22年度の計画(170人)に対し、対象となる小学校との調整が付かず、モデル地区事業が実施できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
9	2201	妊婦・乳幼児健康診査	①妊婦健診1回受診率	①95.7%	①98%	①96.2%	①-	①21.7%(21.7%)	計画目標の各項目が、平成22年度の目標受診率(計画目標と同数)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、償還払い制度を知らずに自費負担をしている妊婦がいる可能性があること、②～⑦の遅れは、受診期間内に失念してしまう可能性や体調等によりやむを得ず受診できない可能性があることによるものと考えられる。
			②4か月児	②92.7%	②95%以上	②92.8%	②-	②4.3%(4.3%)	
			③10か月児	③92.4%	③95%以上	③92.5%	③-	③3.8%(3.8%)	
			④1歳6か月児	④90%	④95%以上	④93.4%	④-	④68.0%(68.0%)	
			⑤3歳児	⑤86.6%	⑤90%以上	⑤87.6%	⑤-	⑤29.4%(29.4%)	
			⑥1歳6か月児(歯科)	⑥74.6%	⑥80%以上	⑥74.6%	⑥-	⑥0%(0%)	
			⑦3歳児(歯科)	⑦68.8%	⑦80%以上	⑦70.1%	⑦-	⑦11.6%(11.6%)	
10	2204	子育て支援総合事業	①子育て応援ブック発行数	①44,000冊	①50,000冊	①45,000冊	①-	①100% (16.7%)	計画目標③は計画目標を達成することができ、①は平成22年度の計画どおり実施することができたが、②④は平成22年度の計画(②38万件、④会議開催3回)に対し7割未満の達成率のため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、民間のサービスが発達したことに加え、ホームページの印象が「時代遅れ」なイメージになってしまったことや更新頻度が極端に低いことによるものと考えられる。また、④の遅れは、市全体の規模で情報交換を行うよりも、地域の特徴を生かした情報交換の場であることが望ましいことから、区単位での会議体の構築を進めていることによるものである。
			②子育てWEBアクセス数	②34万件/年	②40万件/年	②33万6千件	②-	②0% (0%)	
			③子育てWEB会員登録件数	③759件	③1,000件	③130件増	③1,082件	③100% (100%)	
			④子育て支援ネットワーク	④会議開催1回	④会議開催5回	④1回	④-	④0% (0%)	

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	
11	2205 子育て家庭生活支援事業	①ファミリー・サポート・センター会員数	①3,638人	①3,800人	①202人増	①4,107人	①100% (100%)	計画目標①は計画目標を達成し、③は平成22年度の計画(7件)に対し7割以上の達成率であったが、②は平成22年度の計画(580件)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、利用条件があるために利用の機会が少なくなっていることや、ヘルパーの配置の問題により、手薄な地域が生じてしまっていることによるものと考えられる。
		②子育てヘルパー派遣事業延訪問件数	②472件/年	②600件/年	②427件	②-	②0% (0%)	
		③子どもショートステイ事業利用件数	③3件/年	③10件/年	③6件	③-	③75.0% (42.9%)	
12	2206 (仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業	子ども総合センター	構想	完成	局内研修会の実施	基本構想策定局内研修会の実施	- (-)	関連施設との調整を図る必要から、平成22年度に策定を予定していた基本計画を平成23年度に策定することとなったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
13	2207 子ども博物館構想検討事業	子ども博物館構想等	-	取りまとめ(平成22年度)	子ども博物館基本構想案の検討	子ども博物館基本構想案の検討	- (-)	平成22年度中に、基本構想案をとりまとめることができなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、東日本震災の影響で検討会議の運営がスケジュールどおりに運ばなかったことによるものである。
14	2208 児童センター整備事業	①(仮称)仲本地区児童・高齢者複合施設	①用地取得	①完成(平成24年度末)	①建設工事	①建設工事	①- (-)	計画目標①は平成22年度の計画通り実施することができたものの、②は東日本大震災の影響により年度内に完成できなかった施設が1か所生じたほか、関係機関との調整に時間を要したことに伴い基本設計の実施にとどまった施設があるため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
		②児童センター数	②16か所	②19か所	②0件増	②16件	②20% (0%)	
15	2209 子育て支援拠点施設整備・運営事業	①単独型施設数	①7か所	①10か所	①1か所増	①9か所	①100% (66.7%)	計画目標①②は平成22年度までの計画どおり実施することができたものの、③は平成22年度の計画(74.8%)に対し7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、③の遅れは、さいたま市行財政改革推進プランに基づき、子育て支援拠点事業の再構築を行っているため、子育て拠点施設が設置されている小学校区の割合が一時的に減少していることによるものである。
		②保育所併設型施設数	②38か所	②49か所	②3か所増	②43か所	②100% (45.4%)	
		③子育て拠点施設が設置されている小学校区割合(児童センター含む)	③69.3%	③83.3%	③1.0%減	③70.6%	③23.2% (9.3%)	
16	2211 認可外保育施設等整備・運営事業	①ナースリールーム・家庭保育室定員	①2,108人	①3,688人	①605人増	①3,613人	①100% (95.2%)	計画目標①③④⑤は平成22年度の計画どおり実施することができたが、②は平成22年度の計画(1施設増)に対し7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」であるとした。 なお、②の遅れは、整備に関する相談は受けるものの、具体的な協議にまで至らないことによるものであり、事務手続きが複雑であるために整備を見送る幼稚園が多いことや、平成25年度実施予定の「子ども・子育て新システム」の動向を見極めるとの理由で動きが鈍くなっていることも原因と考えられる。
		②認定こども園施設数(幼稚園・保育所一体施設含む)	②3施設	②4施設	②0施設増	②3施設	②0%	
		③預かり保育実施園数	③69園	③拡充	③2か所増	③74園	③- (-)	
		④設置した事業所内保育施設数	④1施設	④7施設	④1施設増	④4施設	④100% (50.0%)	
		⑤複数の企業等による事業所内保育施設への新たな支援制度	⑤-	⑤創設(平成23年度末)	⑤検討	⑤検討	⑤- (-)	
17	2213 公立保育所完全給食実施事業	完全給食実施公立保育所	0か所	61か所	0か所増	0か所	0% (0%)	完全給食実施に向けた調整が図れなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
18	2214	放課後子どもプラン等推進事業	①放課後児童クラブ受入児童数(小学1～3年生)	①5,500人	①7,500人	①306人増	①6,473人	①100% (48.7%)	計画目標①は平成22年度までの計画(累計6,420人)を上回る児童を受入れることができ、②は平成22年度までの計画(累計173か所)に対し83.3%の進捗が図れ、③は平成22年度までの計画通り実施できたが、④は平成22年度までの計画(累計7か所)に対し50%と、70%未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れは、開設時に要する多額の改修費用の面などで開設予定事業者が撤退し、また他事業者の開設希望もなかったことによるものである。
			②放課後児童クラブ施設数	②149か所	②200か所	②6か所増	②169か所	②83.3% (39.2%)	
			③放課後チャレンジスクール開催小学校区	③20か所	③全小学校区	③9か所増	③40か所	③100% (24.4%)	
			④特別支援学校放課後児童対策事業 補助対象施設	④5か所	④7か所	④0か所増	④6か所	④50.0% (50.0%)	
19	2218	(仮称)さいたま市子ども総合条例等制定事業	子ども総合条例等	検討	制定(平成22年度末)	検討	検討	- (-)	調整に時間が掛かり、計画目標である平成22年度末の子ども総合条例等の制定まで至らなかったため、「遅れ」とした。
20	2219	児童虐待防止対策事業	①児童福祉司、児童心理司、児童精神科医師の増員	①-	①12人、3人、1人増員(平成24年度末)	①4人、1人増員	①4人、1人	①100% (31.3%)	計画目標②③は平成22年度の計画(②10%、③25%)を上回り、①⑤は平成22年度の計画どおり実施できたが、④は前年度から2.4%増加してしまっただけのため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の指標は市の各種取組の結果が直接育児不安の数値として表れる訳ではなく、様々な要因により影響を受けるものと考えられる。
			②虐待相談の対応のうち継続指導を行う割合	②3%	②20%(平成24年度末)	②10.2%	②-	②100% (42.4%)	
			③児童相談所入所児童の家族再統合の割合	③0%	③75%(平成24年度末)	③27.6%	③-	③100% (36.8%)	
			④育児をしていてイライラすることが多いと答えた幼児を持つ保護者の割合	④13.8%	④10%以下(平成24年度末)	④16.5%	④-	④0% (0%)	
			⑤保健師の増員及び保健所内の専任組織	⑤-	⑤4人増員、設置(平成23年度末)	⑤1人増	⑤1人増員	⑤100% (25.0%)	
21	2302	シルバー人材センター・シルバーバンク事業	①シルバー人材センターの会員数	①4,754人	①6,600人	①103人増	①5,152人	①42.1% (21.6%)	計画目標③は平成22年度の計画目標(200件/年)をほぼ達成することができたが、①②は平成22年度の計画目標(①5,700人、②87%)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①②の遅れは、厳しい経済状況に伴う契約確保数の低下等や就業形態の見直しに伴う契約の解消等が生じていることによるものと考えられる。
			②年間就業率	②85%	②90%	②79.6%	②-	②0% (0%)	
			③シルバーバンクのマッチング数	③38件/年	③350件以上	③199件	③-	③99.4% (51.6%)	
22	2303	シニアユニバーシティ事業	①定員	①1,132人	①1,245人(平成24年度末)	①60人増	①1,192人	①100% (53.1%)	計画目標①②③は平成22年度の計画どおり実施できたものの、④は平成22年度の計画(100人)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れは、福祉に対する理解を深める機会の提供やシルバーバンクに関する広報活動を行っているものの、ボランティア活動に対する十分な理解を得ることが難しいことなどによるものと考えられる。
			②卒業生の活動拠点	②検討	②整備(平成24年度末)	②必要面積の確保	②必要面積の確保	②- (-)	
			③卒業生の校友活動参加割合	③7割	③9割以上(平成24年度末)	③8.3割	③-	③100% (63%)	
			④大学院卒業生のシルバーバンク登録	④2人/年	④2割100人/年(平成22年度以降)	④26人	④-	④24.5% (24.5%)	

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
23	2306	高齢者サロン・老人福祉センター整備事業	①高齢者サロン実施地区	①26地区	①47地区(平成24年度末)	①13地区増	①30地区	①30.8% (19.0%)	計画目標①は平成22年度の目標(39地区)を下回った。遅れは、地域住民による実施に向けた働きかけを行っており、新規開設までには相当の時間を要することなどによるものと考えられる。なお、地区社会福祉協議会が実施するサロンだけでなく、自治会やNPO法人等が実施するサロンも調査したところ、計40地区で実施となっているところである。 計画目標②老人福祉センターは、平成23年5月に浦和区仲本荘を開設し、平成24年5月に南区武蔵浦和荘を開設する予定で準備を進めた。
			②老人福祉センター	②8か所(8区)	②10か所(10区)	②0か所(0区)増	②8か所(8区)	②100% (0%)	
24	2308	介護予防事業	①市の健康寿命	①男性16.4年、女性19.2年(平成19年)	①男性17.0年、女性19.5年(平成24年)	①男性0.4年増、女性0.4年増(平成21年)	①男性16.8年、女性19.6年(平成21年)	①男性100%、女性100% (男性66.7%、女性100%)	計画目標①③は平成22年度の計画(①前年を上回る健康寿命③13,000人)を上回ることができたが、②④は平成22年度の計画(②1,400人、④170人)に対し、7割を下回る達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、介護予防教室の対象者の参加意欲や開催スケジュール等によるもの、④の遅れは、事業の認知度が低いことや、地域によって参加者の集まりにばらつきがあることを解消できていないことによるものと考えられる。
			②介護予防特定高齢者施策事業の参加者	②1,098人	②1,800人(平成24年度末)	②1,130人	②-	②10.6% (4.6%)	
			③介護予防一般高齢者施策事業の参加者	③11,348人	③15,000人(平成24年度末)	③21,028人	③-	③100% (100%)	
			④介護予防水中運動教室事業の参加者	④135人	④230人(平成24年度末)	④140人	④-	④14.3% (5.3%)	
25	2309	介護人材等育成支援事業	①介護福祉士の資格取得を目的とした講座	①未実施	①資格取得対策講座 受講者数280人(筆記試験対策講座200人、実技試験対策介護技術講座80人)(平成21年度末)、実技試験免除講座受講者数 320人(平成22~23年度累計)	①資格取得対策講座 - 実技試験免除講座 受講者 133人	①資格取得対策講座 受講者 144人 実技試験免除講座 受講者 133人	①63.0% (46.1%)	計画目標③④は、平成22年度の計画どおり実施できたが、①②は平成22年度までの計画(①160人、②300人)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、助成金交付決定後に多数の交付辞退者が生じたことによるものであり、②の遅れは、現行の補助制度だけでは動機付け向上に寄与する度合いが低いことや周知宣伝が十分でなかったなどによるものと考えられる。
			②新規ホームヘルパー2級有資格者数	②-	②600人(平成22~24年度累計)	②107人増	②107人	②35.7% (17.8%)	
			③地域福祉情報・研修センターでの研修講座数	③1講座	③17講座(平成24年度末)	③0講座増	③1講座	③100% (0%)	
			④国への介護報酬引き上げ要望状況	④全国市長会等を通じて実施	④実施	④市単独の要望等を通じて実施	④市単独の要望等を通じて実施	④100% (100%)	
26	2404	障害者等地域生活支援事業	①事業	①実施・継続	①公平性の観点から、事業内容の見直しを検討・継続	①実施・継続	①実施・継続	①- (-)	計画目標③は平成22年度の計画(215人)を上回る実績であり、①④は平成22年度の計画どおり実施することができたが、②は平成22年度の計画(24,000時間)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、移動支援事業について見直しを図り、国の制度に移行した結果、事業量が減少したものであるが、利用者ベースでは1年間で218人増(2%増)となっており、事業自体が縮小したものではない。
			②移動支援事業	②22,040時間/月	②25,000時間/月(平成23年度末)	②2,480時間減	②21,951時間	②0% (0%)	
			③日中一時支援事業	③204人分/月	③218人分/月(平成23年度末)	③18人分増	③235人	③100% (100%)	
			④障害者生活支援センター	④各区に配置	④相談支援体制の充実(平成23年度末)	④推進	④各区に配置	④- (-)	
27	2408	障害者援護施設整備促進事業	障害福祉サービス事業所数	15か所	20か所	0か所増	16か所	50% (20%)	平成22年度の計画(1か所増)に対し、震災の影響により工事が年度内に完了せず、施設開所が平成23年度になったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率(計画目標進捗率)		
28	2501	健康づくり推進事業	①市の健康寿命	①男性16.4年、女性19.2年(平成19年)	①男性17.0年、女性19.5年(平成24年)	①男性0.4年増、女性0.4年増(平成21年)	①男性16.8年、女性19.6年(平成21年)	①- (男性66.7%、女性100% ※平成21年実績による)	計画目標①～④の平成22年度実績が未算出であり、①②は平成22年度の取組を計画どおり実施することが出来たが、③は平成22年度の計画(受診率55%)に対し、費用決済より算出した見込みによる受診率が32.5%と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、③の遅れは、すでに医療機関で加療中の人が多いことや、忙しいという理由で受けない人も多く、健康意識が十分に高まっていないことなどによるものと考えられる。
			②意識的に体を動かすなど運動している市民の割合	②男性27.3% 女性22.3%(平成17年)	②男性35%以上、女性26%以上(平成24年度末)	②平成24年度に調査予定	②平成24年度に調査予定	②- (-)	
			③特定健康診査受診率	③35.3%	③65%以上(平成24年度)	③集計中	③集計中	③- (-)	
			④特定保健指導実施率	④1.8%	④45%以上(平成24年度)	④集計中	④集計中	④- (-)	
29	2502	食育推進事業	①食事バランスガイドの言葉を知っている人	①47.8%(平成19年度)	①60%以上(平成23年度)	①平成23年度に調査予定	①平成23年度に調査予定	①- (-)	計画目標③④⑥は平成22年度までの計画どおり実施できたが、⑤は平成22年度までの計画(週0.2回増)に対し、実績が増減なしと7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、⑤の遅れは、米飯実施回数3.5回として計画した「基本献立」(各学校が献立作成時に活用)の配布時期が年度途中になったことによるものである。
			②食育推進活動に関わる人	②3.8%(平成19年度)	②現状の20%増(平成23年度)	②平成23年度に調査予定	②平成23年度に調査予定	②- (-)	
			③食育研究指定校	③2校	③15校(平成21～25年度累計)	③3校	③6校	③100%(40.0%)	
			④給食における県内地場産物活用率	④18.7%	④30%(平成24年度末)	④0.3%増	④21.3%	④78.8%(23.0%)	
			⑤給食における米飯実施回数	⑤3.1回/週	⑤3.5回/週(平成24年度末)	⑤3.1回	⑤-	⑤0%(0%)	
			⑥地元シェフによる学校給食実施校	⑥1校	⑥45校(平成24年度末)	⑥10校増	⑥11校	⑥100%(22.7%)	
30	2503	地域医療推進事業	①二次・三次小児救急医療機関で受診していた初期救急患者の割合	①62%	①35%以下(平成24年度末)	①8.1%減	①14%	①100%(100%)	計画目標①～④は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、⑤は平成22年度までの計画(年間相談件数585件増)に対し、実績が398件減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、⑤の遅れは、相談内容が複雑・困難なものが増え、相談時間が長くなったことなどによるものと考えられる。
			②地域周産期母子医療センター	②1か所	②2か所(平成24年度末)	②1か所増	②2か所	②100%(100%)	
			③AED	③設置促進	③設置促進	③設置促進	③設置促進	③- (-)	
			④「医療なび」医療機関の検索数	④月平均7,400件	④月平均9,400件	④12,626件	④-	④100%(100%)	
			⑤医療安全相談事業年間相談件数	⑤1,815件	⑤3,000件	⑤1,417件	⑤-	⑤0%(0%)	

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率(計画目標進捗率)		
31	2601	食の安全確保対策事業	①食の安全フォーラムの開催	①2回/年	①2回/年	①2回/年	①-	①100% (100%)	計画目標①②⑤は、平成22年度までの計画どおり実施し、③は平成22年度までの計画(累計638施設増)に対して98.4%(628施設増)達成できたが、④は平成22年度までの計画(累計247検体増)に対して実績が49検体と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れは、十分な実施体制を確保することができなかったことによるものである。
			②食の安全に関する小規模リスクコミュニケーション(集会)の開催	②0回/年	②2回/年	②1回/年	②-	②100% (50%)	
			③監視指導施設数	③4,162施設	③8,000施設	③4,790施設	③-	③98.4% (16.4%)	
			④食品検査検体数	④723検体	④1,000検体	④772検体	④-	④19.8% (17.7%)	
			⑤農業等標準品の整備	⑤350項目	⑤750項目	⑤105項目増	⑤568項目	⑤100% (54.5%)	
32	2602	動物愛護推進事業	①犬猫譲渡率	①13%	①20%	①21%	①-	①100% (100%)	計画目標①は計画目標を「達成」できたが、②は平成22年度までの計画(4%増)に対し、実績1%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、狂犬病予防注射の必要性に対する飼い主の認識が高まらないことによるものと考えられる。
			②狂犬病予防注射接種率	②68%	②75%	②69%	②-	②25.0% (14.3%)	
33	3101	基礎学力・国語力・理数教育の充実	①各種プログラム	①推進	①「基礎学力定着プログラム」及び「さいたま市国語力向上プログラム」を改訂(平成22年度末)	①「基礎学力定着プログラム」を改訂(達成目標139項目設定)	①「基礎学力定着プログラム」を改訂(達成目標139項目設定)	①- (-)	計画目標②③は平成22年度までの計画どおり実施できたが、①のうち「さいたま市国語力向上プログラム」の改訂は平成22年度末までに達成できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、「さいたま市国語力向上プログラム」の推進委員の決定が遅れたため、国語力向上プログラム推進会議の開催が2回に止まり、次年度への継続した取組としたことによるものである。
			②「読み・書き・そろばんプロジェクト」	②未実施	②研究指定校と推進モデル校56校を指定(平成22~25年度累計)	②14校指定	②14校指定	②100% (25%)	
			③理科支援員配置事業	③未実施	③実施(特別講師の派遣は、平成21年度末で事業終了)	③全102校で実施	③全102校で実施	③100% (100%)	
34	3110	心のサポート推進事業	①不登校の状態から学校へ登校できる状態に改善された子どもの割合	①30%	①50%(平成22年度末)	①41.5%	①-	①57.5% (57.5%)	計画目標②③④は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、①は平成22年度までの計画に対し、実績が11.5%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、不登校となる児童生徒の状況が複雑化してきており、より一層きめ細かな対策が必要となってきたことによるものと考えられる。(年間30日以上学校を欠席する不登校児童生徒数は、平成18年度以降、着実に毎年減少している。)
			②各種事業	②推進	②充実	②一部充実	②一部充実	②- (-)	
			③人間関係プログラム	③推進	③推進	③推進	③推進	③- (-)	
			④いじめ対策プロジェクトチーム	④-	④設置(平成21年度末)	④推進	④推進	④- (-)	

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
35	3111	子どものための体力向上サポートプラン	①子どものための体力向上サポートプラン	①推進	①充実(なわとび・逆上がりプロジェクトの実施)	①なわとび・逆上がりプロジェクトの実施	①充実	①100% (100%)	計画目標①②③は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、④は昨年度実績73%を下回り、かつ、計画目標進捗率も9%であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れは、逆上がり補助板や逆上がり補助具を計画的に全校配置してきたが、活用が進んでいる学校と進んでいない学校があることや、校内で指導方法や活用方法についての伝達が進んでいないことによるものと考えられる。
			②長縄8の字跳びに挑戦する参加グループ数	②約1,200	②1,400(平成22年度末)	②3,655	②-	②100% (100%)	
			③逆上がり(補助板活用)成就率	③91%	③93%(平成22年度末)	③93.1%	③-	③100% (100%)	
			④逆上がり(補助板未活用)成就率	④70%	④80%(平成24年度末)	④70.9%	④-	④- (9.0%)	
36	3114	国際教育・交流事業	①市立中学校の海外派遣	①全市立中学校の代表1名を海外へ派遣	①全市立中学校の代表1名を海外へ派遣	①57名派遣	①-	①100% (100%)	計画目標①は平成22年度の計画どおり実施することができたが、②は、平成22年度に8名減となったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、平成21年度に「地域講師派遣事業」が中止となり、平成22年度からは有償だったものが無償となったことに伴い、登録者が大幅に減少となったことによるものである。
			②外国人ボランティア登録者数	②10人	②50人	②8名減少	②7名	②0% (0%)	
37	3117	教育ファーム・市民農園整備事業	①学校教育ファーム実施校数	①18校(見沼田圃内実施校小学校4校)	①全小中学校(小学校102校、中学校57校)(見沼田圃内実施校小学校30校、中学校20校)(平成24年度)	①47校増 見沼田圃内小3校増、中2校増	①82校 見沼田圃内小10校、中2校	①100% (45.4%) 見沼田圃内50.0% (23.1%、中10.0%)	計画目標①は、市域全体では平成22年度までの計画(累計57校増)を上回る事業進捗を図れたが、見沼田圃内では平成22年度までの計画(累計16校増)に対し、実績が8校増と7割未満の達成率であり、②も平成22年度までの計画(累計16か所増)に対し、実績が11か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 ①の遅れは、各学校に近い田畑の紹介、田畑の世話をする時間や人の確保等が難しいこと、②の遅れは、平成21年度に4か所の閉園があったことによるものである。 なお、見沼田圃内に新規開設を計画中であった市民農園について、今年度より整備を開始する。
			②市民農園数	②40か所(見沼田圃内市民農園数 3か所)	②72か所(見沼田圃内9か所)(平成24年度末)	②8か所増 見沼田圃内2か所増	②51か所 見沼田圃内5か所	②68.8% (34.4%) 見沼田圃内- (33.3%)	
38	3120	学校施設改修等推進事業	学校施設の改修	事業中	推進	推進	推進	- (-)	64件の市立小・中・高等学校の校舎・体育館・プール等の改修工事を行ったが、建物の機能を適切に維持するためには、更なる改修が現在も必要とされるため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、平成24年度末を目標とした学校施設の耐震化を最優先にしていることによるものである。
39	3121	学校給食施設整備事業	単独調理場設置市立小・中学校数	138校	全市立小・中学校整備	2校増	142校	50.0% (19.0%)	平成22年度までの計画(累計8校増)に対し、実績は累計4校増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、東日本大震災の影響により、工事の進捗が遅れが生じ、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
40	3306	(仮称)さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業	①さいたま市スポーツ振興まちづくり条例	①未制定	①制定(平成21年度末)	①-	①制定(平成21年度)	①100% (100%)	計画目標②③は、平成22年度中に計画を策定し、推進組織を設置する予定だったが、東日本大震災の影響により計画の策定に至らず、それに伴い推進組織の設置もできなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、計画は平成23年7月に策定し、推進組織の設置は平成23年度中を予定している。
			②スポーツ振興まちづくりに関する計画	②未策定	②策定	②策定中	②策定中	②- (-)	
			③推進組織	③未設置	③設置	③未設置	③未設置	③- (-)	
41	3307	多目的広場整備事業	①多目的広場整備方針	①未策定	①策定(平成22年6月まで)	①策定	①策定	①100% (100%)	計画目標①は計画目標を達成し、②③⑤⑥も平成22年度までの計画どおり実施できたが、④は平成22年度までの計画(1か所増)に対し、実績が0か所と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れは、大学との調整に時間を要したことによるものである。
			②市有農業施設内の多目的広場数	②-	②3か所(平成24年度末)	②1か所増	②1か所	②100% (33.3%)	
			③民有地を活用した広場数	③2か所	③4か所(平成24年度末)	③検討	③2か所	③100% (0%)	
			④大学との連携による多目的広場数	④-	④3か所(平成24年度末)	④(1か所合意)	④0か所	④0% (0%)	
			⑤(仮称)スポーツふれあい広場数	⑤-	⑤各区1か所(平成24年度末)	⑤2か所増	⑤2か所	⑤100% (20%)	
			⑥都市公園内のグラウンド等の個人への開放	⑥未実施	⑥実施(平成23年度)	⑥一部実施	⑥一部実施	⑥- (-)	
42	3308	総合型地域スポーツクラブ支援事業	総合型地域スポーツクラブ	各区1クラブ以上達成	各クラブ会員数5%増	会員数平均減少率23.3%	-	0% (0%)	全会員数は、平成22年度の計画目標(5733人)を上回る実績(5783人)となったが、昨年度より全会員数は減少し、また会員数5%増を達成したクラブ数が11クラブ中6クラブと7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、クラブの運営状況や規模により、会員数の拡大よりも内容の充実を図っているクラブもあることによるものと考えられる。
43	3309	さいたまシティカップ開催事業	累計入場者数	28万2千人	50万人	11,362人	299,495人	20.0% (8.0%)	平成22年度までの計画(累計87,200人増)に対し、実施方法を変更したことなどもあり、実績が約17,400人増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、海外の強豪クラブを招聘することが日程の面から叶わず、収容人数が目標とする観客数を下回る会場を使用し、レッズ・アルディージャによるダービーマッチを開催したことによるものである。
44	3310	サッカーのまちづくり推進事業	市内の施設でサッカーに親しむ(する・見る・学ぶ)人々の数	150万人	160万人	1,360,278人	-	0% (0%)	平成22年度末の計画目標(154万人)に対し、実績が約136万人と平成20年度末の150万人を下回ったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、駒場スタジアムの改修に伴う利用者数の減少やJリーグの観客動員数の減少によるものである。

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	
45	3405 (仮称)岩槻人形会館整備事業	岩槻人形会館	施設基本設計	開館(平成24年度)	用地取得実施設計	用地取得実施設計	- (-)	地元の関係団体等からの意見や提案等を踏まえ、(仮称)岩槻人形会館を拠点とした、岩槻の観光、まちづくり、集客の観点から、さらなる事業内容等の検討を少なくとも6ヶ月あるいはそれ以上かけて取り組むこととし、建設工事の契約時期を延期したため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
46	3408 (仮称)さいたま市文化都市創造条例制定事業	条例	未制定	制定(平成22年度末)	条例案の策定	条例案の策定	- (-)	条例案が議会において継続審議となり制定に至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
47	4105 駅前・まちなかにぎわい創出事業	①駅前事業認定団体数	①3団体(平成18～20年度累計)	①5団体(平成21～25年度累計)	①0団体	①0団体	①0% (0%)	計画目標①②ともに、平成22年度までの計画(①累計2団体、②累計4事業)に対し、実績が①0団体、②累計2事業と、それぞれ7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、経済情勢の変化により、大型店等との共同による大規模な新規事業に結びつかない状況にあることによるものと考えられ、また②の遅れは、当該事業として位置付けた中心市街地活性化法(旧法)のTMO事業が平成21年度に終了となったことによるものである。
		②まちなかにぎわい認定事業	②8事業(平成17～20年度累計)	②10事業(平成21～25年度累計)	②0事業	②2事業	②50.0% (20.0%)	
48	4106 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	①地域戦略ビジョン	①策定中	①地域戦略ビジョンの策定(平成21年度)	①-	①戦略ビジョン策定(平成21年度)	①- (100%)	計画目標②は、平成22年度までの計画(基本計画の策定)に対し検討作業を進めてきたが、計画どおり実施できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、主に、関連する大門町2丁目中地区の再開発の基本計画案が確定していないことによるものである。
		②大宮駅東口公共施設の再編	②大宮駅東口公共施設の再編に向けた検討	②基本計画に基づく再編の推進	②拠点形成方針及び公共施設配置案の検討	②拠点形成方針及び公共施設配置案の検討	②- (-)	
49	4107 大宮駅東口都市再生プラン推進事業	①氷川参道整備事業	①歩車分離整備工事の実施	①-1歩行者専用道路化に必要な側道用地の買収着手 ①-2参道にふさわしいまちづくりガイドラインの導入	①推進	①推進	①- (-)	計画目標①は、平成22年度までの計画どおり実施することができたが、計画目標②③⑤は、平成22年度までの計画(②用地取得9件、③事業計画の策定、⑤都市計画原案の作成)を達成できず、また④は再構築に必要な具体的な検討作業までには至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、権利者との用地交渉に時間を要していること、③の遅れは権利者等との合意形成に時間を要していること、④⑤の遅れは、権利者意向を取り入れた事業の枠組みづくりに時間を要していることによるものである。
		②氷川緑道西通線の整備	②街路事業の認可	②用地取得完了(平成24年度末)	②用地取得(4件)	②用地取得(6件)	②44.4% (23.1%)	
		③大宮駅東口駅前広場の整備	③関係権利者との交渉	③駅前広場用地の買収開始(平成23年度末)	③関係権利者との交渉実施	③関係権利者との交渉実施	③- (-)	
		④大宮駅東口駅前南地区の再開発	④検討中	④準備組合設立	④事業計画の検討	④事業計画の検討	④- (-)	
		⑤大門町2丁目中地区の再開発	⑤準備組合の設立	⑤再開発組合設立(平成24年度末)	⑤基本計画案の作成	⑤基本計画案の作成	⑤- (-)	

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
50	4111	さいたま新都心第8-1A街区公共公益施設整備事業	さいたま新都心第8-1A街区の整備	基本協定・等価交換協定締結	事業関係者と協議しながら推進	事業関係者と協議しながら推進	事業関係者と協議しながら推進	- (-)	さいたま新都心第8-1A街区整備事業の事業主体である民間事業者から、平成22年7月、「本事業から撤退したい」との意思表示がなされ事業が終了したため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
51	4112	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	推進(平成19年9月都市計画決定)	完了(平成24年度)	推進	推進	- (-)	平成21年度は、本組合設立を目指し定款及び事業計画(案)の策定を予定していたが、昨今の厳しい経済状況を鑑み、準備組合が参加組合員予定者と事業計画(案)の抜本的な見直しを行い、理事会にて従来の2街区案を改め、1街区案を決議した。そのため都市計画変更へ向けて庁内外で協議を始めたことにより、当初予定していた計画の作成着手を行うことができなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
52	4114	日進駅周辺まちづくり推進事業	①日進駅北口整備 ②駅前広場及びアクセス道路等の整備	①仮駅舎供用開始 ②自由通路・駅舎橋上工事着手	①完了(平成22年度) ②完了(平成22年度)	①完了 ②推進	①完了 ②推進	①100% (100%) ②- (-)	計画目標①は平成22年度までの計画どおり実施できたが、②は平成22年度までの計画(完了)に対し、南口駅前広場用地の取得が難航し、整備が完了していないため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
53	4119	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	複合公共施設	構想	整備完了	推進	推進	- (-)	浦和美園駅東口駅前複合公共施設検討会議にて整備方針(案)を策定したが、平成22年10月に出された公共施設マネジメント方針との整合性を図るため、再検討が必要とされたことから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
54	4203	都市計画道路見直し事業	都市計画道路見直し	検討	見直しの実施(平成24年度末)	道路網計画づくりの指針(案)の策定	道路網計画づくりの指針(案)の策定	- (-)	将来都市構造のあり方の検討と道路網計画づくりの指針策定の作業を同時に行う必要があり、平成22年度までに予定していた道路網計画づくりの指針案に基づく見直し候補路線の抽出には至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
55	4207	橋りょう架替整備事業	整備橋りょう数	0橋	4橋	1橋増	1橋	50.0% (25.0%)	河川管理者との協議に時間を要したことなどにより、年度内に予定工事が完了せず、平成22年度までの計画(累計2橋増)に対し、実績が1橋と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
56	4208	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	耐震補強を実施した橋りょう数	24橋	29橋	0橋増	25橋	50% (20.0%)	桁下管理者との協議に時間を要し、年度内に予定工事が完了せず、平成22年度までの計画(累計2橋増)に対し、実績が1橋増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
57	4209	橋りょう長寿命化修繕事業	維持管理計画に基づき補修、補強工事を実施した橋りょう数	1橋	16橋	1橋増	2橋	33.3% (6.7%)	平成22年度までの計画(累計3橋増)に対し、実績が1橋と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、平成21年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、平成22年度は補修設計業務を実施したことによるものである。

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
58	4210	踏切構造改良事業	踏切改良箇所数	—	4か所(平成21~25年度累計)	1か所増	1か所	50.0% (25.0%)	鉄道事業者との協議及び調整に時間を要し、年度内に予定工事が完了せず、平成22年度までの計画(累計2か所増)に対し、実績が1か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
59	4212	交通渋滞解消事業 (さいたまの道スムーズプラン)	交通渋滞解消事業	事業中	推進	推進	推進	— (-)	事業箇所の選定に向けた調整に時間を要し、具体的な選定に至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。
60	4214	埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)延伸促進事業	①埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)延伸促進 ②埼玉高速鉄道の1日当たりの利用者数	①事業化へ向けた検討 ②83,800人	①事業中(鉄道事業者) ②101,000人	①調査・検討 ②85,100人	①調査・検討 ②—	①— (-) ②44.8% (7.6%)	計画目標①は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、②は平成22年度までの計画(2,900人増)に対し、実績が1,300人増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。(ただし、埼玉高速鉄道線の当期損益については、平成22年度の目標値を達成している。)なお、②の遅れは、沿線人口の伸びなどにより、1日当たりの輸送人員は増加したものの、経済状況は依然として厳しく、サッカー開催時の利用者の減少などもあり、利用者の伸び率が計画を下回ったことによるものと考えられる。
61	4215	市内路線バス・コミュニティバス整備事業	①路線バス利用者数 ②コミュニティバス利用者数 ③検討委員会での検討結果	①150,000人/日 ②215,000人/年 ③検討未実施	①160,000人/日 ②250,000人/年 ③検討結果公表(平成22年度末)	①142,532人/日 ②297,773人/年 ③検討結果公表	①— ②— ③検討結果公表	①0% 0% ②100% (100%) ③100% (100%)	計画目標②③は平成22年度までの計画どおり実施できたが、①は平成22年度の計画目標(154,000人/日)に対し、11,468人/日少ない142,532人/日であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。なお、①の遅れは、マイカー普及などに伴う路線バス離れ等によるものと考えられる。
62	5203	中小企業支援事業	①経営革新のための専門家派遣 ②経営革新計画承認企業数 ③既存融資制度の見直し ④中小企業等への新たな融資制度	①27社 ②9社 ③— ④—	①125社(平成21~25年度累計) ②45社(平成21~25年度累計) ③見直し・条件緩和(平成22年度末) ④創設(平成23年度末)	①4件 ②3件 ③見直し・条件緩和の実施 ④創設	①4件 ②3件 ③見直し・条件緩和の実施 ④創設	①8.0% (3.2%) ②13.0% (6.7%) ③100% (100%) ④100% (100%)	計画目標③④は、平成22年度までの計画どおり実施することができたが、①②は平成22年度までの計画(①累計50件、②累計23件)に対し、実績が①累計4件、②累計3件とそれぞれ7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。なお、①②の遅れは、経営革新計画の承認取得に向けた専門家派遣支援のPR等に取り組んできたものの、同計画の承認機関が埼玉県であることから、県の支援機関である埼玉県産業振興公社の制度を利用する事業者が多くなってしまったことによるものと考えられる。
63	5204	観光資源の充実・整備事業	①年間入込観光客数 ②スポーツコミッション	①2,199万人(平成20年度) ②—	①2,477万人(平成24年度) ②創設(平成23年度末)	①2,099万人(平成21年度) ②未創設	①— ②未創設	①0% (0%) ②— (-)	計画目標②は、スポーツコミッションの創設に向け、基本計画を半年前倒しで策定するなど計画を上回る事業進捗を図ることができた。一方、①は平成22年度実績が算出中であるため、平成21年度実績を記載したが計画目標を達成しておらず、また、昨今の観光客動向を鑑みると平成22年度においても入込観光客数増加の計画目標達成は見込みにくいと考えられることから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。なお、①の遅れは、景気が引き続き低迷していることによるものと考えられる。

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
64	5208	地産地消事業	①特別栽培農産物数	①209件/年	①250件/年	①240件/年	①-	①100% (75.6%)	計画目標①③は、平成22年度までの計画どおり実施できたが、②は平成22年度までの計画(累計9件増)に対し、実績が27件減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、新規に認定を受ける農家もあるものの、既存の認定を受けている農家の多くが認定の更新をしないため、全体的には減となってしまっていることによるものである。
			②エコファーマー	②196件	②235件	②27件減	②169件	②0% (0%)	
			③商品開発数	③0件	③5件	③1件増	③2件	③100% (40.0%)	
65	5209	農業生産基盤整備 推進事業	①指扇北土地改良事業ほ場整備 進捗率(決算ベース)	①96.3%	①100%	①0%増	①100%	①-	計画目標②は、平成22年度までに地区内の幹線道路の全路線の整備を計画していたが、予算及び工期等の関係で、全路線の整備が達成できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①は平成21年度に計画目標達成済みである。
			②指扇北土地改良事業道路舗装 実施進捗率	②-	②100%	②17.0%	②22.8%	②32.6% (22.8%)	
66	5301	ベンチャービジネス支 援事業	①支援事業による累積創業件数	①92件	①210件(平成24年度 末)	①46件増	①169件	①100% (62.3%)	計画目標①は平成22年度までの計画(累計152件)を上回る事業進捗を図り、②③は計画どおり実施できたが、④は平成22年度までの計画(累計2件)に対し、実績が1件と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④の遅れは、現下の経済情勢の下、創業者にとって現経営の維持が優先となっていることによるものと考えられる。
			②創業ベンチャーサポート塾	②未開設	②開設(平成22年度)	②開設	②開設	②100% (100%)	
			③創業者を発掘する創業応援事 業	③未実施	③実施(平成23年度)	③検討	③検討	③- (-)	
			④創業者を対象とした新製品開 発補助件数	④-	④10件(平成22~24 年度累計)	④1件	④1件	④50.0% (10.0%)	
67	5306	中小企業勤労者福 祉事業	①勤労者福祉サービスセンター の会員事業所数	①1,107所	①2,040所(平成22年 度)	①46所減	①1,031所	①0% (0%)	計画目標①②ともに、平成22年度までの計画(①累計933所 増、②累計4,971人増)に対し、実績が①76所減、②170人増と それぞれ7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け 「遅れ」とした。 なお、①②の遅れは、これまで継続して新規会員の入会はあるものの、厳しい経済情勢の影響により、会員の新規獲得及び 既存会員の退会防止が難しくなっていることによるものである。
			②勤労者福祉サービスセンター の会員従業員数	②5,029人	②10,000人(平成22 年度)	②151人増	②5,199人	②3.4% (3.4%)	
68	6102	さいたま市既存建築 物耐震補強等助成 事業	①耐震化補助事業	①実施	①拡充補助事業の実施 (平成22年度)	①拡充補助事業 の実施	①-	①100% (100%)	計画目標の①~③は、予定どおり平成22年度4月1日から 実施したが、④については、市民からの申請が予定件数に達しな かったことから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 ④の遅れは、市民の耐震化の必要性に対する理解が進んで いないことや耐震化に要する費用負担が大きいこと、設計・施 工に対する信頼性への不安などによるものと考えられる。 なお、さいたま市建築物耐震改修促進計画の計画期間(平成 20年度から27年度までの8年間)の中間期にあたる平成23年度 に、建替えや除却など自然更新された建築物を含む耐震化の 進捗状況を検証する。 ※④耐震化率は、5年ごとに実施される国の住宅・土地統計調査から平 成19年度の耐震化率を推計し、国の基本方針に沿った「平成27年度の 耐震化率90%」を計画目標として設定しているため、年度ごとの事業量、 進捗率は設定していない。
			②建替え補助制度	②なし	②創設(平成22年度)	②制度の創設、実 施	②-	②100% (100%)	
			③木造戸建て住宅耐震シエル ター設置補助制度	③なし	③創設(平成22年度)	③制度の創設、実 施	③-	③100% (100%)	
			④耐震化率	④住宅84%、特定建 築物70%(平成19 年度末)	④住宅90%、特定建 築物90%(平成27年 度末)	④※	④※	④※	

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由		
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)			
69	6105	自主防災組織強化・育成事業	①自主防災組織結成率	①83.3%	①90% (平成24年度)	①0.3%増	①85.9%	①70.3% (38.8%)	計画目標①②④⑤は概ね計画どおり実施できたが、③は平成22年度までの計画(累計40か所増)に対し、実績が累計22か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、③の遅れは、避難場所運営委員会の結成率が低い地域では、避難場所運営委員会の構成組織となる自主防災組織の結成が立ち遅れたことによるものと考えられる。	
			②個別避難支援プラン作成マニュアル	②未策定	②策定(平成23年度末)	②試行	②試行	②-		②-
			③避難場所運営委員会設置	③99か所	③196か所(平成24年度末)	③12か所増	③126か所	③55.0% (23.9%)		③55.0% (23.9%)
			④養成した防災ボランティアコーディネーター数	④0人	④600人(平成24年度末)	④198人増	④198人	④99.0% (33.0%)		④99.0% (33.0%)
			⑤養成した防災士数	⑤0人	⑤500人(平成24年度末)	⑤137人増	⑤200人	⑤100% (40.0%)		⑤100% (40.0%)
70	6106	準用河川改修事業	①滝沼川延長	①2,057m	①3,260m	①198m増	①2,248m	①38.9% (15.9%)	計画目標②は平成22年度までの計画どおり実施できたが、①は平成22年度までの計画(累計491m増)に対し、実績が191m増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①の遅れは、区画整理事業の進捗に合わせて整備を行っていることによるものである。	
			②新川延長	②600m	②1,020m	①100m増	①701m	①100% (24.0%)		①100% (24.0%)
71	6201	交通安全施設設置事業	①道路照明灯延べ設置数	①80,918灯	①88,200灯	①1,859灯増	①84,933灯	①100% (55.1%)	計画目標①は平成22年度までの計画(累計2,872灯増)を上回る事業進捗を図れたが、②は老朽化等による撤去等の数が多くなったことに伴い、平成22年度までの計画(累計818基増)に対し、実績が486基増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。	
			②道路反射鏡延べ設置数	②14,852基	②16,900基	②87基減	②15,338基	②59.4% (23.7%)		②59.4% (23.7%)
72	6202	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業	事業中	完成	推進	推進	- (-)	平成22年度中に終わる予定の工事が、東日本大震災の影響により工期内完了ができなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。	
73	6308	墓地・火葬場周辺環境整備事業	①思い出の里第3期立体墓地の建設	①未着手	①完成	①屋内墓地の3階部分仕上げ工事	①屋内墓地の3階部分仕上げ工事	①100% (100%)	計画目標①は達成できたが、②は用地買収及び家屋補償に関し権利者との交渉が難航しているため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。	
			②大宮聖苑進入退出路南ルートの整備	②未着手	②60m整備(平成23年度末)	②権利者との交渉	②権利者との交渉	②-		②-
74	7202	男女共同参画基盤充実事業	①講座開催回数	①35回/年	①56回/年	①47回/年	①-	①80.0% (57.1%)	計画目標①は平成22年度までの計画(15回増/年)に対し、80%達成できたが、②は平成22年度までの計画(2,055人増/年)に対し、実績が1,046人増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②の遅れは、主催・共催事業等の利用者が増加しているのに対し、会議室利用者数が減少したことによるものである。	
			②男女共同参画推進センター等利用者数	②16,445人/年	②20,000人/年	②17,491人/年	②-	②50.9% (29.4%)		②50.9% (29.4%)

コード	事業名	計画目標			平成22年度実績			「遅れ」の理由	
		目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)	平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)		
75	7203	政策・方針決定の場 への男女共同参画の 推進	審議会等委員への女性登用率	36.3%	40%	0.1%減	38.2%	- (51.4%)	平成25年度末までの計画目標を40%としているため、年度毎の目標は設定していないが、平成22年度の実績は38.2%となり、0.1%減となったため、計画目標達成に向け「遅れ」としている。その要因としては、法律必置による審議会においては、設置根拠である法律等で委員が職務指定されている部門や、女性割合が全体的に低い条件の中から選挙による選出が行われている部門などがあることで、女性登用が進展しないことが考えられる。
76	7302	市民活動等支援事業	①市民活動サポートセンターの利用登録団体数	①780団体	①1,780団体	①179団体増	①1,236団体	①100% (45.6%)	計画目標①②は計画どおり実施することができたが、③は平成22年度までの計画(累計7件)に対し、実績が4件と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。なお、③の遅れは、事業審査の結果、平成22年度に応募のあった9事業のうち、助成対象が4件に留まったことによるものである。
			②マッチングファンド制度	②未制定	②制定(平成22年度)	②制定	②制定	②100% (100%)	
			③同制度による助成事業	③0件	③22事業(平成22~24年度累計)	③4件	③4件	③57.1% (18.2%)	
77	7303	市民提案型協働モデル事業	延べ提案の実施数	6事業	30事業(平成21年度)、 事例集及びマニュアル作成	-	11事業	- (20.8%)	3年間のモデル期間を満了したため、平成21年度をもって本事業は終了となった。

※詳細は、ダウンロードファイルをご覧ください。